

さらなる発生抑制（リデュース）について

発生抑制・排出抑制は、リサイクルや適正処理よりも優先されます。生ごみや容器包装などの発生抑制、不用品のリユースなどについて検討の視点と考えられる施策の方向性について整理します。

1 生ごみの発生抑制について

(1) 検討の視点

- 区民の水切り行動はある程度定着していることから、生ごみの発生抑制・排出抑制に向け、賞味期限切れや食べ残し等の「食品ロス」を削減する対策を進めることが効果的と考えられます。
- コンポスト化等の家庭内処理は、園芸等に堆肥を利用できる世帯に限られるなど、一定の限界はあるものの、引き続き支援が必要と考えられます。

(2) 生ごみの排出量

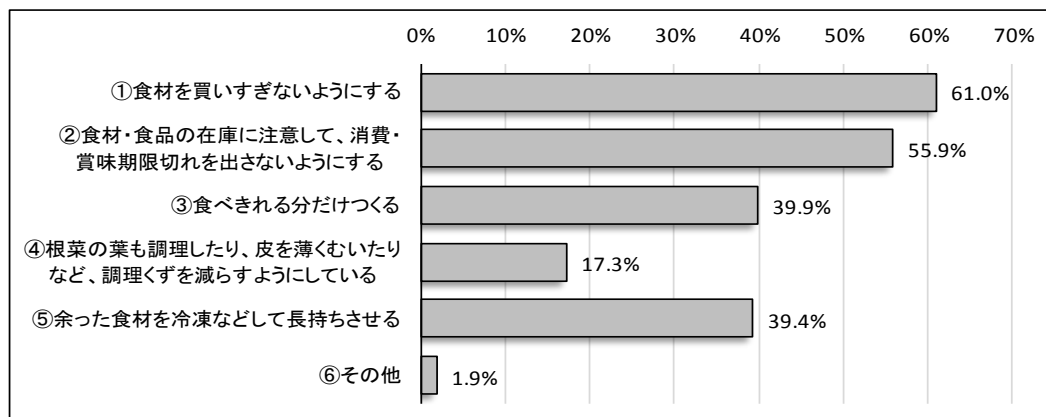
生ごみの排出量は、年間約 3 万 3 千トンと推定されます。（参考資料 2 ページ・図表 3）
食品ロスの量は、国の資料から推定すると、生ごみ中の約 34.3%、約 1 万 1 千トンと推定されます。

- 「食品ロス」は、消費・賞味期限切れで捨ててしまったもの、食べ残したもののほか、野菜の皮をむきすぎるなど、「過剰除去」も含んでいます。
- 農林水産省の推定（平成 26 年度）によると、全国の家系系食品廃棄物の排出量は 822 万トン、その内 34.3%にあたる 282 万トンが食品ロスとなっています。
国民 1 人 1 日あたりに換算すると、生ごみ量が 177g/人日、その内、食品ロスが 61g/人日です。
- 板橋区の推定生ごみ排出量 3 万 3 千トンを、区民 1 人 1 日あたりに換算すると生ごみ量が 162g/人日、その内、食品ロスは 1 人 1 日あたり 56g/人日と推定されます。

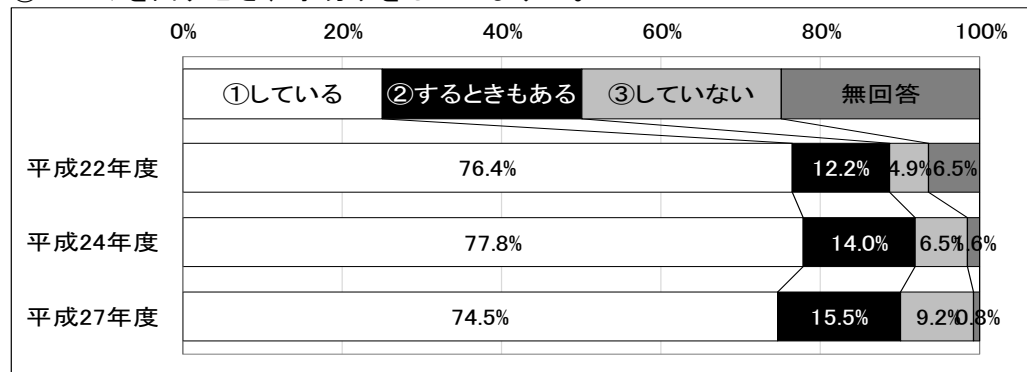
(3) 生ごみ減量対策の状況

区民アンケート調査によると、多くの世帯で水切りを実施中です。ただし、賞味期限切れや食べ残し等の「食品ロス」を出さないための取り組みにはばらつきがあります。

○ご家庭では、生ごみを出さないための工夫をしていますか。（第 1 回部会資料 4 より）



○生ごみを出すとき、水切りをしていますか。



(4) 考えられる施策の方向性

- 区民団体や企業と連携し、フードドライブ等を展開し、区民の関心度アップと取り組みの向上を促進させる。
- 「生ごみたい肥化講習会」等によって家庭内で自ら生ごみを処理する区民に対する支援を継続する。区民農園や学校教育との連携拡大を図り、認知度を向上させていく。

参考資料

①フードドライブ

フードドライブとは、個人が家庭で眠っている食品を持ち寄り、福祉施設などに寄付する活動です。都区部では、各区が主催する環境イベント等でフードバンク団体と連携して区民から食品を集める例が増えてきています。

本区でも、セカンドハーベスト・ジャパンとの協力で、平成 29 年 2 月 23 日に区役所 1 階イベントスペースでフードドライブを実施し、約 160 キログラムの食品を区民からご提供いただきました。



②フードバンク

フードバンク活動は、食品の品質には問題がないものの通常の販売が困難な食品を、NPO 等が食品メーカーや一般家庭、農家等から引き取って、各福祉施設・団体・生活困窮者個人へ無償提供する活動のことです。日本では 2000 年以降活動を開始しており、現在では日本全国で 40 以上の団体が活動していると言われています。（東京都資料より）

2 容器包装等の発生抑制

(1) 検討の視点

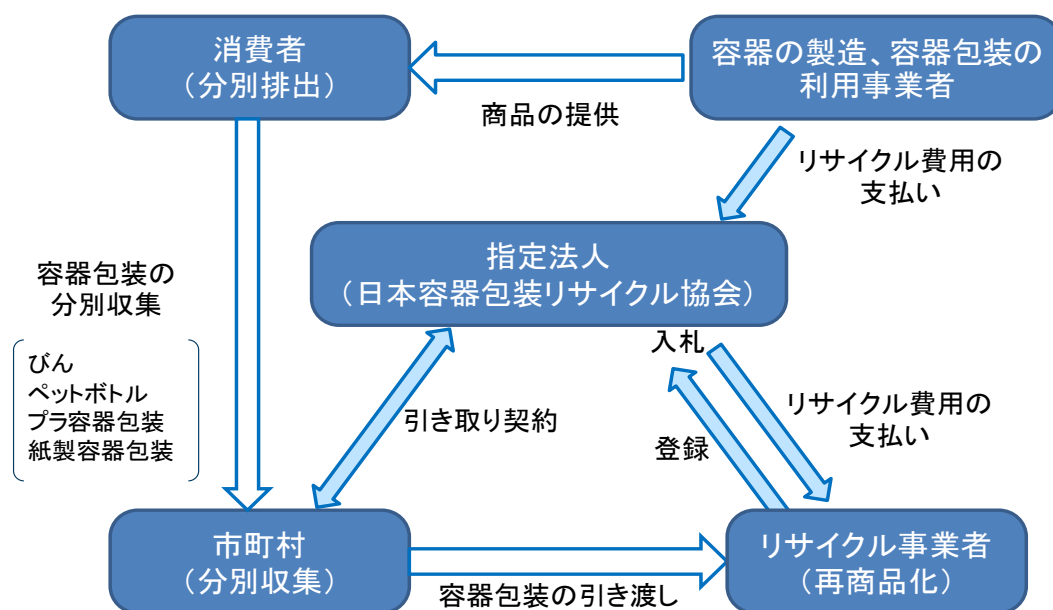
- 容器包装リサイクル制度の趣旨に基づき、レジ袋の有料化など、販売店でできる取り組みを促進させる必要があります。
- 衣類や家具類など、不用品のリユースを体験できる機会を、引き続き提供していくことが必要です。

参考資料

①容器包装リサイクル法の見直し状況

容器包装リサイクル法は、消費者の分別排出、市区町村による分別収集・選別保管、事業者による再商品化という役割分担で、ペットボトルや容器包装プラスチックなどのリサイクルを行う仕組みで、平成 12 年に完全施行されました。

容器包装リサイクル法の概要



平成 18 年の法改正では、レジ袋などの排出抑制を進めるため、レジ袋等を多量に使用する販売店（スーパー、コンビニなど）に、排出抑制のための措置として、削減の取り組み状況や使用量を国に報告することが義務づけられました。

- これを受けて、全国展開する大手チェーンストアをはじめとして、レジ袋の有料化が進みつつあります。

平成 28 年 5 月、国の審議会から容器包装リサイクル制度の評価検証に関する報告書が出されました。

市区町村にとって、容器包装プラスチックの分別収集費用負担が重いこと、プラスチックの再生品の質をさらに向上させることなどが検討課題となりましたが、抜本的な制度変更は行われず、今後、入札制度の見直しや再商品化システムの実証実験などを通じて、改善を図っていくこととなっています。

- 一廃計画（第三次）策定時点での検討では、全ての容器包装プラスチックを分別収集の対象とした場合、中間処理施設の確保や費用面で区に重い負担がかかることがネックとなりましたが、その状況は変化していないと言えます。

(2) 考えられる施策の方向性

- レジ袋の無償配布の中止や、店頭回収の推進などを販売店に働きかけていく。
- 「いたばしエコ・ショップ制度」のあり方について引き続き検討する。
- リサイクルプラザ等を拠点とした活動を充実させつつ、区のイベント等で不用品のリユースを体験できる場を提供していく。